

令和6年11月22日提出

令和6年度

浜松市水道事業会計補正予算書

目 次

1	令和6年度浜松市水道事業会計補正予算（第3号）	3 頁
2	令和6年度浜松市水道事業会計補正予算明細書	2 1 頁

令和6年度浜松市水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和6年度浜松市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度浜松市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
拡張事業	614,976千円	2,636千円	617,612千円
改良事業	5,782,398千円	4,979千円	5,787,377千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	12,648,451千円	41,819千円	12,690,270千円
第1項 営業費用	12,295,855千円	41,819千円	12,337,674千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「5,881,665千円」を「5,889,280千円」に、過年度分損益勘定留保資金「4,981,788千円」を「4,948,745千円」に、当年度分損益勘定留保資金「114,923千円」を「155,581千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	8,258,282千円	7,615千円	8,265,897千円
第1項 建設改良費	6,618,485千円	7,615千円	6,626,100千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等コンビニエンスストア等 収 納 業 務 委 託 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 11 年 度 まで	145,143 千円
都 田 配 水 場 外 6 施 設 機 械 警 備 業 務 委 託 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 9 年 度 まで	2,409 千円
常 光 浄 水 場 配 水 ポ ン プ 電 気 設 備 改 修 工 事 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 まで	462,946 千円
管 路 耐 震 化 等 設 計 業 務 委 託 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 まで	117,685 千円
管 路 耐 震 化 等 改 良 事 業 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 まで	2,249,256 千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	1,494,069 千円	49,434 千円	1,543,503 千円

令和6年11月22日提出

静岡県浜松市長 中野祐介

補正予算に関する説明書

この説明中、予算実施計画の支出及び予算明細書の支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和6年度浜松市水道事業会計補正予算実施計画

収益の支出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,648,451	41,819	12,690,270
1 営業費用	12,295,855	41,819	12,337,674
1 原水及び浄水費	4,106,572	4,787	4,111,359
2 配水及び給水費	1,639,124	9,106	1,648,230
3 業務費	800,061	3,654	803,715
5 総係費	656,563	24,272	680,835

資本の支出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本の支出	8,258,282	7,615	8,265,897
1 建設改良費	6,618,485	7,615	6,626,100
2 拡張費	614,976	2,636	617,612
3 改良費	5,782,398	4,979	5,787,377

令和6年度浜松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 594,645
減価償却費	4,878,308
固定資産除却損	150,040
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,947
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 165
長期前受金戻入額	△ 1,087,463
受取利息及び配当金	△ 1,269
支払利息	295,317
固定資産売却損益（△は売却益）	△ 23
未収金の増減額（△は増加）	456,686
未払金の増減額（△は減少）	△ 185,587
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,067
その他資産の増減額（△は増加）	△ 30,595
その他負債の増減額（△は減少）	△ 42,531
小計	<u>3,850,362</u>
利息及び配当金の受取額	1,269
利息の支払額	<u>△ 295,317</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,556,314</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,785,392
	有形固定資産の売却による収入	397
	無形固定資産の取得による支出	△ 96,132
	他会計負担金による収入	376,832
	工事負担金による収入	91,005
	加入金による収入	226,173
		<hr/>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,187,117
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	3,000,000
	一時借入の返済による支出	△ 3,000,000
	一般会計からの出資による収入	19,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,639,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,639,797
	リース債務支払額	△ 160,458
		<hr/>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,955
	現金預金増加・減少額	△ 1,771,758
	現金預金期首残高	7,735,334
	現金預金期末残高	5,963,576

給 与 費 明 細 書 (補 正)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 (1) 1	人 (44) 148	千円 780	千円 736,419	千円 579,436	千円 1,316,635	千円 226,868	千円 1,543,503
補 正 前	(1) 1	(44) 148	780	724,421	544,704	1,269,905	224,164	1,494,069
比 較	(0) 0	(0) 0	0	11,998	34,732	46,730	2,704	49,434
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 19,219	千円 20,783	千円 11,607	千円 7,841	千円	千円 3,806	千円 32,395
	補 正 前	17,925	20,367	11,607	7,841		3,806	31,696
	比 較	1,294	416	0	0		0	699
区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当			
補 正 後	千円 13,460	千円 11	千円 172,900	千円 131,467	千円 165,947			
補 正 前	13,460	11	165,426	124,840	147,725			
比 較	0	0	7,474	6,627	18,222			

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 (1) 1	人 (9) 148	千円 780	千円 669,206	千円 556,336	千円 1,226,322	千円 212,953	千円 1,439,275
補 正 前	(1) 1	(9) 148	780	657,208	522,035	1,180,023	210,319	1,390,342
比 較	(0) 0	(0) 0	0	11,998	34,301	46,299	2,634	48,933
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	19,219	20,783	10,167	7,841		3,683	29,515
	補 正 前	17,925	20,367	10,167	7,841		3,683	28,816
	比 較	1,294	416	0	0		0	699
内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	補 正 後	13,460	11	159,055	126,655	165,947		
	補 正 前	13,460	11	151,853	120,187	147,725		
	比 較	0	0	7,202	6,468	18,222		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数及び再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (35) 0	千円	千円 67,213	千円 23,100	千円 90,313	千円 13,915	千円 104,228
補 正 前		(35) 0		67,213	22,669	89,882	13,845	103,727
比 較		(0) 0		0	431	431	70	501
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後			1,440			123	2,880
	補 正 前			1,440			123	2,880
	比 較			0			0	0
内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	補 正 後			13,845	4,812			
	補 正 前			13,573	4,653			
	比 較			272	159			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給料	千円 11,998	1 給与改定に伴う増減分	千円 11,998			給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分				
		3 その他の増減分				
手当	34,732	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	34,732	扶 養 手 当	1,294 千円	
地 域 手 当	416 千円					
通 勤 手 当	0 千円					
住 居 手 当	0 千円					
単 身 赴 任 手 当	千円					
特 殊 勤 務 手 当	0 千円					
時 間 外 勤 務 手 当	699 千円					
管 理 職 手 当	0 千円					
宿 日 直 手 当	0 千円					
期 末 手 当	7,474 千円					
勤 勉 手 当	6,627 千円					
退 職 手 当	18,222 千円					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年10月1日現在	平均給料月額	343,859 円	346,289 円
	平均給与月額	399,040 円	390,701 円
	平均年齢	47.15 歳	51.95 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	348,719 円	344,579 円
	平均給与月額	405,085 円	390,517 円
	平均年齢	47.62 歳	51.20 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	198,039	経験年数に応じて 189,079 ∪ 242,127	198,039	経験年数に応じて 189,079 ∪ 242,127
大 学 卒	229,705		229,705	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年10月1日 現 在	1	8 人	5.6 %	1	人	%
	2	6	4.2	2	1	20.0
	3	(9) 60	(100.0) 41.9	3		
	4	45	31.5	4	(2)	(100.0)
	5	11	7.7	5	4	80.0
	6	7	4.9	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 143	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0
令和6年1月1日 現 在	1	6 人	4.2 %	1	1 人	20.0 %
	2	6	4.2	2		
	3	(9) 64	(100.0) 45.1	3		
	4	38	26.8	4	(3)	(100.0)
	5	13	9.2	5	4	80.0
	6	9	6.3	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 142	(100.0) 100.0	計	(3) 5	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主任	副主幹 副技監	課長補佐 主幹技監	専門監	課長 担当課長 副参事	次長 参事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補	職 員 数 (A) (人)	148	143	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	127	123	4	
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7	7	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	84	81	3
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	25	24	1
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
後	比 率 (B) / (A) (%)	85.8	86.0	80.0	
補	職 員 数 (A) (人)	148	143	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	127	123	4	
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7	7	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	84	81	3
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	25	24	1
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
前	比 率 (B) / (A) (%)	85.8	86.0	80.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.5	2.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 10 月 1 日 現 在)	69.6	68.5	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 支 給 均 支 給 月 額 (円)	2,830	2,523	8,862
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調 査 収 納 手 当 ・ 有 害 物 取 扱 手 当 ・ 特 殊 現 場 作 業 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.225) 2.35	月分 (2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書（補正）

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水道料金等 コンビニエンス ストア等収納 業務委託費	千円 145,143		千円		千円 145,143	千円	千円	千円 145,143
都田配水場 外6施設警備 機械警備 業務委託費	2,409			令和6年度から 令和9年度まで	2,409			2,409
常光浄水場 配水ポンプ 電気設備 改修工事費	462,946			令和6年度から 令和8年度まで	462,946			462,946
管路耐震化等 設計業務委託費	117,685			令和6年度から 令和7年度まで	117,685			117,685
管路耐震化等 改良事業費	2,249,256			令和6年度から 令和7年度まで	2,249,256			2,249,256

令和6年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	238,833,092		
	減価償却累計額	<u>△ 125,641,002</u>	<u>113,192,090</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			113,192,090
	(2) 無 形 固 定 資 産			1,292,966
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		25,276	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,132</u>	<u>11,144</u>
	固 定 資 産 合 計			114,496,200
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			6,100,763
	(2) 未 収 金		931,427	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,644</u>	927,783
	(3) 貯 蔵 品			104,663
	(4) 立 替 金			11
	(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>7,134,320</u>
	資 産 合 計			<u>121,630,520</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>22,428,779</u>	
	企 業 債 合 計			22,428,779
	(2) リ ー ス 債 務			491,938
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金		<u>1,595,278</u>	
	引 当 金 合 計			<u>1,595,278</u>
	固 定 負 債 合 計			24,515,995
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>1,500,287</u>	
	企 業 債 合 計			1,500,287

(2) リース債務		160,703	
(3) 未払金		1,728,502	
(4) 未払費用		17,770	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>107,633</u>		
引当金合計		107,633	
(6) その他流動負債		<u>934,446</u>	
流動負債合計			4,449,341
5 繰延収益			
長期前受金	47,466,145		
収益化累計額	<u>△ 27,472,909</u>	<u>19,993,236</u>	
繰延収益合計			<u>19,993,236</u>
負債合計			48,958,572
	資 本 の 部		
6 資本金			71,998,806
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,263</u>		
資本剰余金合計		19,783	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>653,359</u>		
利益剰余金合計		<u>653,359</u>	
剰余金合計			<u>673,142</u>
資本合計			<u>72,671,948</u>
負債資本合計			<u><u>121,630,520</u></u>

令和6年度

浜松市水道事業会計補正予算明細書

令和6年度浜松市
収益的

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,648,451	41,819	12,690,270
1 営業費用	12,295,855	41,819	12,337,674
1 原水及び浄水費	4,106,572	4,787	4,111,359
2 配水及び給水費	1,639,124	9,106	1,648,230
3 業務費	800,061	3,654	803,715
5 総係費	656,563	24,272	680,835
計	12,648,451	41,819	12,690,270

水道事業会計補正予算

支出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	2,046	取水・浄水に要する管理運営経費の追加
手当等	1,837	1 人件費 4,787 千円
法定福利費	294	(1) 職員 4,509 千円
賞与引当金 繰入額	610	(2) 再任用短時間勤務職員 278 千円
給料	3,366	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費の追加
手当等	3,878	1 人件費 9,106 千円
法定福利費	619	(1) 会計年度任用職員 208 千円
賞与引当金 繰入額	1,243	(2) 職員 8,411 千円
		(3) 再任用短時間勤務職員 487 千円
給料	1,165	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費の追加
手当等	1,665	1 人件費 3,654 千円
法定福利費	289	(1) 会計年度任用職員 154 千円
賞与引当金 繰入額	535	(2) 職員 3,500 千円
給料	2,115	事業活動全般に関連する管理運営経費の追加
手当等	2,745	1 人件費 24,272 千円
法定福利費	389	(1) 会計年度任用職員 139 千円
退職給付費	18,222	(2) 職員 5,911 千円
賞与引当金 繰入額	801	ア 特別職 110 千円
		イ 一般職員 5,801 千円
		(3) 退職給付費 18,222 千円
		ア 退職給付引当金 18,222 千円

資本的

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	8,258,282	7,615	8,265,897
1 建設改良費	6,618,485	7,615	6,626,100
2 拡張費	614,976	2,636	617,612
3 改良費	5,782,398	4,979	5,787,377
計	8,258,282	7,615	8,265,897

支出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	1,283	第5次水道事業等に要する事業費の追加
手当等	1,173	1 人件費 2,636 千円
法定福利費	180	(1) 職員 2,636 千円
給料	2,023	配水管の耐震化工事等に要する事業費の追加
手当等	2,542	1 人件費 4,979 千円
法定福利費	414	(1) 職員 4,979 千円

